

意匠委員会 第一小委員会(国内対応)

2009年度のテーマ

日本法改正後の登録事例検証と審査動向分析調査、意匠環境整備に関する提言（日本施策対応）

活動内容

(1) 関連意匠制度の在り方を検討

〔旧制度との対比〕

類似意匠制度が廃止され、関連意匠制度が新たに創設される

検証のアプローチ

旧制度との対比

ステップ1

H10,H18改正内容を検証し、関連意匠制度特有の事項を抽出する。

現制度の課題整理

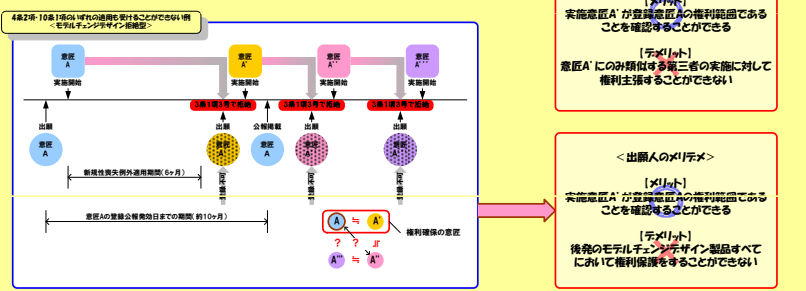
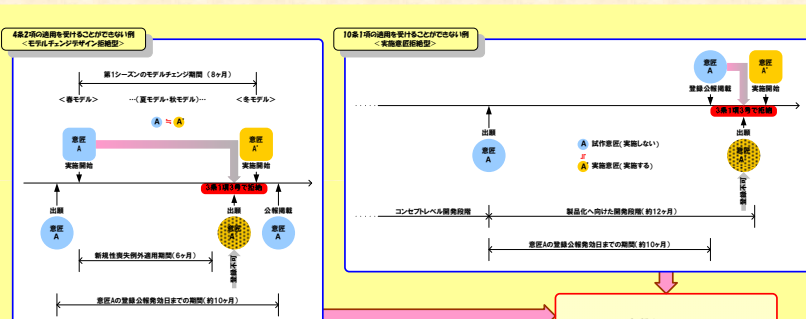
ステップ2

特有事項について、実務上の課題や問題点を整理する。

在るべき姿の導出

ステップ3

整理した課題・問題を提言事項としてまとめる。



〔課題①〕

いわゆる「後出し関連」の活用ができる期間が短い

〔課題②〕

関連意匠の類似範囲が不明確

〔在るべき姿の導出〕
次年度へ向けて検討中

出願人のデメリットから
導かれるもの
⇒実施意匠の意匠権で権利
活用できるための具体的な法
制とは？

関連意匠の類似範囲の
在り方とは？

⇒本意匠の類似範囲が明らか
になれば充分との意見
⇒関連意匠の意匠権の活用意義
を拡張すべきとの意見

(皆さんはどうお考えですか?)

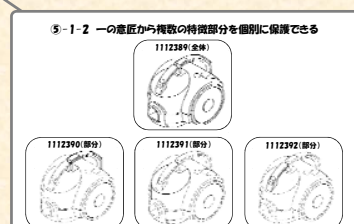
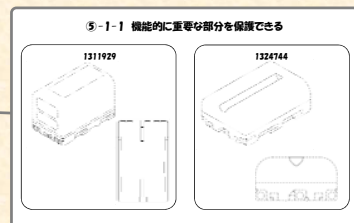
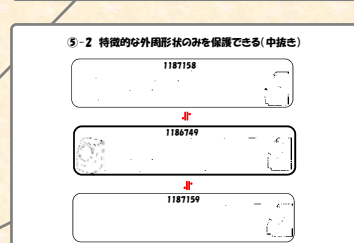
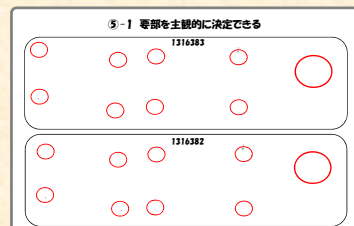
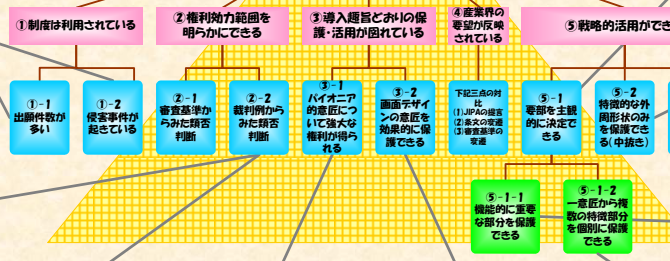
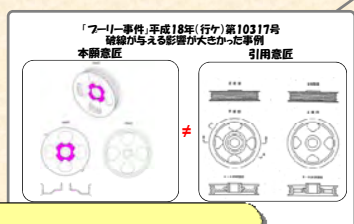
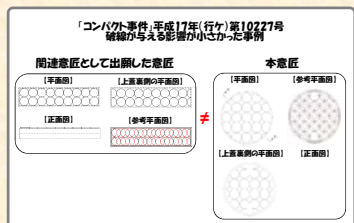
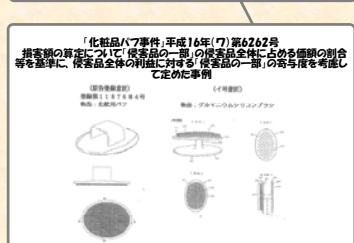
(2) 部分意匠制度の在り方を検討

仮説&立証方法

論理構成法
であるピラ
ミッド原則に
基づき各論
拠を検証す
ること
で「部分意
匠制度は概
ね機能して
いる」とい
う仮説の立
証を試みる。

仮説の論証・分析

部分意匠制度は概ね機能している



検証結果(検討中)

仮説の裏付けとして論拠①③④⑤について概ね妥当である結論が得られつつある一方、論拠②について課題を有することが判明。

⇒次年度中に最終的な結論をまとめる予定。

委員会外での活動

- ◆ 知的財産研究所「出願人等の評価を踏まえた意匠審査の在り方に関する調査研究」への参画
- ◆ 特許庁（三菱総合研究所）平成21年度意匠動向調査－マクロ調査－への参画
- ◆ 特許庁意匠審査基準WGへの参画

- ◆ 特許庁意匠課意見交換（4月、1月）
- ◆ 日本弁理士会意匠委員会意見交換（5月、2月〔予定〕）

意匠委員会 第二小委員会(海外対応)

2009年度のテーマ

改正中国専利法研究と実務対応（アジア施策対応）

判例研究シリーズ - 欧米の意匠類否判断研究と実務対応 （欧、米、WIPO施策対応）

活動内容

（１）改正中国専利法実施細則・審査指南・司法解釈の検討

アジアPJと連携の上、各方面へのパブリックコメントを提出することで、要望の実現化につなげる活動を推進。

09 年	3月	実施細則改正案を検討⇒国務院にパフコメ提出
	7月	司法解釈案を検討⇒最高人民法院にパフコメ提出
	8月	審査指南改正案を検討⇒国家知的産権局にパフコメ提出
	11月	司法解釈案12条(公知意匠の抗弁の範囲)の検討 実施細則改正案(9月草案)の検討

要望の実現

- ・類否判断の主体
関係者→一般消費者
- ・類否判断手法
関係者の混同→
全体的な視覚的效果
- ・部品の意匠
完成品に組み込まれ技術的效果しかない場合は除外

（２）欧米の意匠判例の検討

US/EUの判例等の検討を通じ、意匠実務への指針をまとめる。

①US:類否判断手法の変更

**Egyptian Goddess, Inc. v. Swisa, Inc. (2008)*

Point of Novelty TEST(被告製品が登録意匠の新規な部分を含むか否か)否定し、Ordinary Observer TEST(通常の観察者から見て混同するか否か)のみを類否判断の要件とする。

②EU:意匠使用中の可視性の要件

**Debe Pumpar AB. v. Muovitech AB. (2008)*

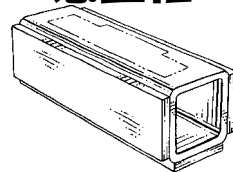
使用中に視認できない(本件では地中に埋設)完成品の部品に係る意匠は保護対象外。

③EU:公知意匠の物品の範囲

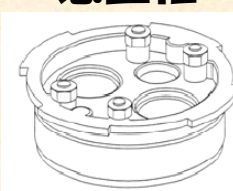
**Green Lane Products v. PMS International Group (2009)*

権利範囲も新規性を判断する公知意匠も、登録出願に記載の物品に制限されずに全物品が対象となる。

<意匠権>



<意匠権>



<意匠権>

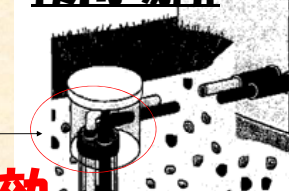


ランドリーボール

<被告製品>



使用場所



<公知意匠>



マッサージボール

非侵害

権利無効

権利無効

委員会外での活動

アジア方面での法改正の動き活発に

⇒アジア戦略PJと連携し、ユーザー視点での要望発信に対応

(中国) 09年10月 改正専利法施行・12月 司法解釈公布

10年1月 実施細則公布

2月 審査指南施行

(韓国) 10年1月 改正デザイン保護法施行規則の施行

(台湾) 09年12月 専利法改正案が内閣から国会に提出

(ベトナム) 10年1月 改正知的財産法施行

(その他) タイ、インドネシア、マレーシア等改正の動き

特許庁を通じた要望発信 中国・韓国・台湾・アメリカ・ブラジル・ペルー・OHIM・WIPO